



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,530	15.0	135	—	131	—	89	—
26年12月期	2,199	10.9	△24	—	△26	—	△35	—

(注) 包括利益 27年12月期 74百万円 (—%) 26年12月期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	36.71	35.80	14.2	6.5	5.3
26年12月期	△14.71	—	△5.9	△1.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,048	668	32.4	271.24
26年12月期	1,995	594	29.8	244.85

(参考) 自己資本 27年12月期 664百万円 26年12月期 594百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	240	△94	△81	698
26年12月期	20	△216	352	641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	2.0
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	13.6	1.9
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年12期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	1,382	2.7	23	△69.7	19	△75.1	15	△75.4	6.36
通期	2,735	8.1	90	△33.2	80	△39.1	55	△37.5	22.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	2,450,000株	26年12月期	2,426,800株
② 期末自己株式数	27年12月期	148株	26年12月期	148株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,438,036株	26年12月期	2,417,748株

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,498	15.4	89	—	80	—	61	—
26年12月期	2,164	10.9	△46	—	△55	—	△63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	25.39	24.76
26年12月期	△26.08	—

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,853	495	26.5	202.21
26年12月期	1,797	435	24.2	179.34

（参考）自己資本 27年12月期 491百万円 26年12月期 435百万円

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において、業界内でのシェアの上昇や医療搬送の大型案件が続いたことに加えて、外国人患者を日本に招聘し、日本の高度医療を提供するインバウンドサービスが業績に寄与したことで、売上が前年と比べ増加し、利益面では、「E A Jリエンジニアリング」への取り組みがコストの削減に寄与したことや、人件費が当初計画を下回ったことで、前年実績を上回りました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提

となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②2016年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 2016年の重点事業目標	9
(5) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費については、長引く消費税増税の影響に加え、円安による物価上昇等から消費者の節約志向は強く、また、中国経済を始めとした不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により2015年の全ての月において対前年同月比で減少し、2015年全体では16,212千人で前年比4.1%減となりました。(日本政府観光局(JNTO)調べ、12月はJNTO推計値)。

一方、海外からの訪日外客数は、継続的な訪日旅行プロモーションによる訪日旅行需要の拡大、円安による訪日旅行の割安感の定着、ビザの大幅緩和、消費税免税制度拡充等により、前年比47.1%増で過去最高の19,737千人となりました。

当連結会計年度は当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとっては海外出国者数の減少という厳しい環境でしたが、当社は医療アシスタンスに加え、セキュリティアシスタンスサービスを提供する海外リスクマネジメント会社と提携するなどして顧客満足度を最大化するべく努力して参りました。その結果、売上は海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が比較的好調に推移いたしました。

また、国際医療事業につきましては、平成27年9月に「医療渡航支援企業」に認定された結果、認知度が向上し信頼が増し、訪日医療患者の数も堅調に推移したため売上高が伸びました。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,530百万円となり、前期と比べ15.0%の増収となりました。

費用に関しましては、円安による海外センターコストの増加と事業規模の拡大に対応する支出増で前期比では増加しておりますが、2015年の経営目標である「EAJリエンジニアリング」活動により、コストコントロールと効率的なサービス提供体制の構築を図ることで費用増は一定程度抑制され、当初想定を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上原価は1,942百万円(前期比9.0%増)、販売費及び一般管理費が453百万円(前期比2.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は135百万円(前期 営業損失24百万円)、経常利益は131百万円(前期 経常損失26百万円)、当期純利益は89百万円(前期 当期純損失35百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、円安等の影響で海外出国者数は大幅に減少しており、当社事業にとっては大きな減収要因であります。

一方、海外における高額医療事故が増加傾向にあります。高額医療事故はシニア層の割合が多く、医療搬送が必要となり高額となるケースや、転倒による骨折等が原因で長期入院するケースが発生しており、医療アシスタンスサービスに対するニーズは益々増加しております。

そのような状況の中で、当連結会計年度は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上高の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調であったため、営業利益は堅調に推移いたしました。

また、シェア拡大に伴う業務量の増大に対応するべく、社内体制強化を図りました。高機能電話システムを用い、アジア、アメリカ、ヨーロッパに設置されている全センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉えることで、お客様からの電話に対して漏れなく心のこもった対応を効率的に提供できるよう社内体制整備とシステム習熟に努めております。

また、費用については、2015年の重点目標である「EAJリエンジニアリング」への取組みがコストの削減に寄与したことや、人件費が当初計画を下回ったことで抑制することができました。

国際医療事業につきましては、9月に「医療渡航支援企業」の認証を得たことを追い風に海外からの外国人患者受入事業を着実に実施しております。また、円安に伴い訪日外客数が増加するため、緊急対応として外国人患者を日本の医療機関に紹介するサービス提供数も増加しております。

日本の医療を海外に紹介する取組みとして、12月にはアラブ首長国連邦(UAE)でアブダビ国営石油会社と共催で日本医療紹介セミナーを実施し、また、放射線医学ワークショップを開催いたしました。

10月にはインドネシア共和国社会省の防災視察団が当社を訪問し、当社の救急救命士と国の防災システム等に関して意見交換をしております。

フランスのパリで同時多発テロが発生するなど世界各地でテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが高まっています。そのため、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は4月からユニテッド・ヘルスケアグローバル社と、9月にスパーク・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結し、全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。

このようなセキュリティアシスタンスと医療アシスタンスを同時に提供することで企業や大学のトータルリスク管理のニーズに応えることができ、法人・大学に対する売上高も増加しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,111百万円（前期比18.8%増）、セグメント利益は379百万円（前期比98.3%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

当社は提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように社内の体制を強化し、またコンシェルジュノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育を実施しております。

このような高品質のコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は419百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は103百万円（前期比12.8%減）となりました。

②2016年度の見通し

医療アシスタンス事業においては、2016年度は、原油価格の低迷や中国等の新興国経済の減速による企業業績の悪化、およびテロ等の海外不安による出国者数の減少等が懸念されます。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透等により、2015年は過去最高の19,737千人となりました。この訪日外客数の増加傾向は2016年も続くと想定されます。日本の高度医療に対する認知度向上と「医療渡航支援企業」への認証に伴い、当社の国際医療事業における受入外国人患者数は一段の増加が予想されます。

ライフアシスタンス事業においては着実な業務の遂行により顧客からの信頼をより強固にし、一層のサービス体制強化を図っていく予定であります。

このように2016年度は、訪日外客数の増加によるインバウンドサービスニーズの高まりといったポジティブ要因があるものの、出国者数の減少や企業間競争の激化といったネガティブ要因があり、2016年12月期の当社の連結ベースの売上高は2,735百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

また、円安による海外センターコストの上昇、成長のための高度人材の採用と育成・ITシステムの改善と充実で引き続き高レベルの投資が続くため、利益面では前年同期同様、慎重な見通しを立てています。

以上の結果、2016年12月期の当社の連結ベースの営業利益は90百万円（前期比33.2%減）、経常利益は80百万円（前期比39.1%減）、当期純利益は55百万円（前期比37.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、2,048百万円となりました。主な増減要因としては、営業キャッシュフローが増加することによる現金及び預金49百万円の増加、医療アシスタンスサービス提供に対する売掛金13百万円の増加、国際医療事業に関する仕掛品12百万円の増加、及び立替金の28百万円の減少、基幹業務システムの改修に伴い旧システムを償却したことによる無形固定資産16百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,379百万円となりました。主な増減要因としては、ライフアシスタンス事業における前受収益44百万円の増加、課税所得が発生したことによる未払法人税等20百万円の増加、前受金14百万円の増加及び長期借入金76百万円の減少、未払金44百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、668百万円となりました。これは主に、当期純利益が89百万円発生したこと、主として前連結会計年度分の配当金の支払いのために資本剰余金が8百万円減少したこと及び新興国通貨の減価により為替換算調整勘定が13百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、240百万円（前連結累計期間は20百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を127百万円計上しましたが、減価償却費を76百万円計上したことに加え、ライフアシスタンス事業の前受収益44百万円の増加、保険会社に対する立替金28百万円の減少、海外センター等に対する未払金19百万円の減少、及び国際医療事業に関する仕掛品12百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、94百万円（前連結累計期間は216百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、海外センターにおける高性能電話システムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出49百万円、高性能電話システムの機能強化・基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、81百万円（前連結累計期間は352百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出76百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等に関する基本方針

利益分配につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施いたします。

②配当について

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、5円となる予定です。なお、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末配当は分割後の株式が対象となるため、1株当たり配当金は減少していますが、前年実績と実質同額の配当となります。

今後につきましても、利益配当による株主のみなさまに対する利益還元を重視してまいります。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業である国際医療事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社グループでは個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。

しかしながら、万が一予せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があるため、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社の与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入力した上で行う等の対応を

しております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意をしております。

⑦人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、英国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュにアシスタンスセンター及び子会社を設置しており、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと比べて不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要となる様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供に分かれます。

(主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U. S. A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

(1) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし5つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネートを専門部署が損害保険会社と連携を密にしながら24時間体制で行っております。

(2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行います。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者と連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援します。

当社は契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ 官公庁事業に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理事業に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

④ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社はインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）及びアウトバウンド事業（医療技術・機器等の輸出）を伸ばし、日本の医療の国際展開を推進いたします。

インバウンド事業については、当社は外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※）」として認証されました。

アウトバウンド事業については、日本の医療を海外に紹介するセミナーの運営、例えばアブダビ首長国において日本の医療施設や医療技術を紹介するセミナーの運営などを実施しております。

※「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

⑤ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社は2013年9月から、業務提携関係にあるHill & Associates社（H&A）（※1）とアジア地域におけるセキュリティ・アシスタンス商品を開発・販売し、2015年4月 ユナイテッド・ヘルスケア・グローバル社（UHCG）（※2）と提携し、2015年9月にはスパレント・グローバル・ソリューションズ社（※3）とパートナーシップ契約を締結しており、世界中でセキュリティアシスタンスサービスを提供しております。

海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネジメント能力を融合し、医療アシスタンスとセキュリティアシスタンスを合わせて企業のトータル管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。（※4）

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

（※1）Hill & Associates社（H&A）はアジアを主要事業地域として、その域内14カ国に拠点を有する国際的ビジネスリスクインテリジェンス及びリスクコンサルティング/クライシスオペレーション会社です。

（※2）ユナイテッド・ヘルスケア・グローバル社はユナイテッド・ヘルス・グループ（NYSE: UNH）の関連会社であり、医療及びセキュリティ・アシスタンスをはじめとする保健ソリューションを世界125か国でクロスボーダー展開する会社です。

（※3）スパレント社は、危機対応の実務経験を豊富に有する複数のプロフェッショナルによって設立された会社で、アフリカ、中東、南米といった、いわゆるハードシップ地域で事業展開する企業や投資家に対して、リスク低減を主体としたコンサルティングやアドバイザリーを提供するのみならず、世界各地での危機発生時のクライシス・マネジメント・サービスを提供する会社です。

（※4）情報やアドバイスを提供するセキュリティ・プロフェッショナルはH&Aの各国のコンサルタントで英語による提供となります。但し、会議通話による日本語通訳の提供が可能です。

⑥ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急、及びエマージェンシー教育などのサービスを提供します。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、アシスタンスの提供にあたり、一般的なコールセンターに見られるようなマニュアル通りの対応ではなく、緊急事態に直面した人々を自らの家族を助けるような気持ちで対応することを重視してきました。コーディネーターの豊富な知識と経験、状況に的確に対応する判断力に、日本スタイルである「きめ細かさ」と「おもいやり」が加わることで、他に類を見ないアシスタンスサービスの実現を目指しています。

日本を離れて遠く海外で長期に渡って働く企業の駐在員
海外出張に頻繁に出かけるビジネスマン
あるいは見知らぬ土地での新たな経験を楽しむ旅行者
日本の高度医療を求めて来日される外国の患者様

それぞれの事情は異なっても、言葉の通じない海外での病気や怪我、あるいは新たな経験は誰にとっても大変不安なものです。そのような不安を取り払い、ユーザーに安心を提供致します。

今後もユーザー満足度の最大化を基本方針とし、業務を励行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視しています。また、自己資本比率及び自己資本当期純利益率（ROE）も重視し、企業価値の向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業である海外旅行保険およびクレジットカードの付帯としてのアシスタンス事業の拡充を目指してまいります。顧客に世界最高品質のサービスを提供することで、顧客満足度の向上を図り、高い信頼を得ることが目標です。

また、法人・大学がグローバル化を推し進め、駐在員や留学生が増加する中で、海外で事故や病気になる件数が増加しており、医療アシスタンスサービスに対する需要は増加しております。

また、医療アシスタンスだけでなく、昨今のISのテロやデモ・暴動など、海外の成長市場においては多様化、高度化、複雑化するセキュリティ・リスクへの対応強化が喫緊の課題となっております。高まるセキュリティ分野でのアシスタンス需要においても当社のセキュリティサービスを提供することで企業様のニーズに対応でき、医療とセキュリティの両サービスを提供することで企業や大学のトータルリスク管理を実施してリスク低減を実現したいと考えております。

国際医療事業においては「医療渡航支援企業」に認証されたことを追い風に外国人患者の受入事業を中心に着実な売上増加を見込んでおり、円安及び2020年の東京オリンピックの開催による訪日外国人の増加という環境を生かして、訪日外国人が滞在中に病気や怪我をした場合に医療機関を紹介する緊急医療対応についても万全の処理体制を構築し、更なるビジネス拡大を図りたいと考えております。

また、ライフアシスタンス事業については、世界有数のカード会社の会員様のあらゆる要望に応えてきた当社ノウハウや高い信用力を生かし、高品質のサービス提供を武器に事業拡大を進めます。

(4) 2016年の重点事業目標

2016年度の目標は、「オペレーショナル・エクセレンス」の追求で、EAJのオペレーションを徹底的に磨き上げます。オペレーショナル・エクセレンスを確立することで顧客の期待を上回るサービスを提供し、一段と強い競争力を身につけ、他社の追随を許さない圧倒的な優位性を追求します。

この目標に当社グループの全員が一丸となって取り組むとともに、2015年から取り組んでいる「EAJリエンジニアリング」を継続して少数精鋭化を更に推し進め、業務品質の向上と効率化の両立をはかります。

また、強固な事業基盤の上に新規事業領域を拡大し、長期的な発展企業を目指します。

(全社重点事業目標)

①オペレーショナル・エクセレンスの追求

当社グループ全組織において、抜本的な品質向上と効率向上を両立する業務運営を実行します。

重点対象分野としては医療アシスタンス&コンシェルジュ業務、ICT、国内外ネットワークキング、営業、マーケティング、商品改造・商品開発、事業開拓力、事業開発力、グループガバナンスとします。

②リエンジニアリングの継続

2015年の重点目標である「EAJリエンジニアリング」を2016年も継続して実施します。

各組織の少数精鋭化と業務効率の向上推進を図るとともに、EAJグループ全体のコミュニケーション推進による連携の強化を通じて、グループ全体の組織力の強化を図ります。

③事業基盤の横展開による新規事業の獲得

EAJの医療アシスタンス事業、7カ国に存在する海外センター、海外とのネットワーク、コンシェルジュスキル等の経営資源を活用したインバウンド医療ビジネス（医療コーディネート&医療アシスタンス）の確立、救急・救命分野の事業開拓、法人の新規開拓等を実施し、売上を増加させ、収益とリスクのバランスの取れた経営を実践します。

（5）会社の対処すべき課題

経営方針の項で記載した通り、当社は2016年度を「オペレーショナル・エクセレンスの追求」の年と位置付け、そのための具体策として3項目からなる重点事業目標を定めました。

2016年度は、全役員・社員の力を結集し、この目標を確実に達成し、強固な事業基盤の上に新規事業領域を拡大し続ける、長期的な発展企業を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,126	732,053
売掛金	159,979	173,189
仕掛品	78,601	91,484
立替金	716,723	688,061
繰延税金資産	362	5,737
その他	55,639	61,244
貸倒引当金	△2,828	△270
流動資産合計	1,690,605	1,751,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,317	56,854
減価償却累計額	△36,366	△39,582
建物(純額)	14,951	17,271
器具及び備品	192,206	221,103
減価償却累計額	△102,040	△134,489
器具及び備品(純額)	90,165	86,613
その他	372	—
有形固定資産合計	105,489	103,885
無形固定資産		
ソフトウェア	133,333	116,945
その他	26,616	26,616
無形固定資産合計	159,949	143,561
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	1,933
その他	39,580	47,480
投資その他の資産合計	39,580	49,414
固定資産合計	305,019	296,860
資産合計	1,995,625	2,048,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,859	9,291
短期借入金	680,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	76,656
未払金	91,088	46,810
未払法人税等	5,602	25,802
前受収益	162,885	207,087
前受金	54,374	68,807
繰延税金負債	173	—
その他	135,940	141,113
流動負債合計	1,211,578	1,255,569
固定負債		
長期借入金	184,474	107,818
繰延税金負債	2,536	13,299
その他	2,484	3,019
固定負債合計	189,494	124,137
負債合計	1,401,073	1,379,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,483	301,108
資本剰余金	211,434	202,926
利益剰余金	31,482	120,990
自己株式	△113	△113
株主資本合計	540,286	624,911
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	282	△725
為替換算調整勘定	53,586	40,309
その他の包括利益累計額合計	53,869	39,584
新株予約権	—	4,157
少数株主持分	395	—
純資産合計	594,552	668,653
負債純資産合計	1,995,625	2,048,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,199,909	2,530,977
売上原価	1,782,052	1,942,125
売上総利益	417,856	588,852
販売費及び一般管理費	442,854	453,655
営業利益又は営業損失(△)	△24,997	135,196
営業外収益		
受取利息	1,070	1,135
助成金収入	5,496	4,118
貸倒引当金戻入額	—	2,966
還付消費税等	—	2,973
その他	905	422
営業外収益合計	7,471	11,616
営業外費用		
支払利息	6,467	6,656
為替差損	2,045	8,185
株式交付費	210	300
その他	191	302
営業外費用合計	8,914	15,444
経常利益又は経常損失(△)	△26,440	131,367
特別損失		
固定資産除却損	773	3,776
固定資産売却損	460	—
特別損失合計	1,234	3,776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,674	127,591
法人税、住民税及び事業税	5,800	34,668
法人税等調整額	3,871	3,810
法人税等合計	9,671	38,479
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,346	89,112
少数株主損失(△)	△1,776	△395
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,570	89,507

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,346	89,112
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	282	△1,008
為替換算調整勘定	26,879	△13,276
その他の包括利益合計	27,161	△14,285
包括利益	△10,184	74,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,258	75,222
少数株主に係る包括利益	△925	△395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,858	220,858	67,052	△113	582,656
当期変動額					
新株の発行	2,625	2,625			5,250
剰余金の配当		△12,049			△12,049
当期純損失(△)			△35,570		△35,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,625	△9,424	△35,570	—	△42,369
当期末残高	297,483	211,434	31,482	△113	540,286

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	27,557	27,557	—	610,214
当期変動額					
新株の発行					5,250
剰余金の配当					△12,049
当期純損失(△)					△35,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	26,028	26,311	395	26,707
当期変動額合計	282	26,028	26,311	395	△15,662
当期末残高	282	53,586	53,869	395	594,552

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,483	211,434	31,482	△113	540,286
当期変動額					
新株の発行	3,625	3,625			7,250
剰余金の配当		△12,133			△12,133
当期純利益			89,507		89,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,625	△8,508	89,507	—	84,625
当期末残高	301,108	202,926	120,990	△113	624,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	53,586	53,869	—	395	594,552
当期変動額						
新株の発行						7,250
剰余金の配当						△12,133
当期純利益						89,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,008	△13,276	△14,285	4,157	△395	△10,523
当期変動額合計	△1,008	△13,276	△14,285	4,157	△395	74,101
当期末残高	△725	40,309	39,584	4,157	—	668,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,674	127,591
減価償却費	54,225	76,511
株式報酬費用	—	4,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△246	△2,557
為替差損益(△は益)	△3,590	309
固定資産除却損	773	3,776
固定資産売却損益(△は益)	460	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,749	△15,804
仕掛品の増減額(△は増加)	17,154	△12,882
株式交付費	210	300
立替金の増減額(△は増加)	△32,490	28,594
仕入債務の増減額(△は減少)	348	4,431
未払金の増減額(△は減少)	25,796	△19,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,739	17,569
前受収益の増減額(△は減少)	3,810	44,287
前受金の増減額(△は減少)	△47,537	14,433
預り金の増減額(△は減少)	18,161	△16,442
受取利息	△1,070	△1,135
支払利息	6,467	6,656
その他	△663	△219
小計	14,124	260,111
利息及び配当金の受取額	1,070	1,135
利息の支払額	△6,185	△6,620
法人税等の還付額	16,810	367
法人税等の支払額	△5,450	△14,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,369	240,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,900	△16,062
定期預金の払戻による収入	—	19,190
有形固定資産の取得による支出	△65,042	△49,390
有形固定資産の売却による収入	213	—
無形固定資産の取得による支出	△124,693	△41,233
出資金の払込による支出	—	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,845	△5,333
敷金及び保証金の回収による収入	556	1,616
その他	23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,687	△94,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	190,000	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,510	△76,656
株式の発行による収入	5,040	6,950
配当金の支払額	△11,812	△12,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,717	△81,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,987	△7,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,386	56,664
現金及び現金同等物の期首残高	458,528	641,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,677	—
現金及び現金同等物の期末残高	641,591	698,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.

Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.

北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司

Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社グループは定率法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については社内基準に従い、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利

③ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,739千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」4,739千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,777,698	422,211	2,199,909	—	2,199,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,777,698	422,211	2,199,909	—	2,199,909
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	191,260	119,113	310,374	△335,371	△24,997
セグメント資産	1,375,326	60,923	1,436,250	559,375	1,995,625
その他の項目					
減価償却費	40,574	9,998	50,573	3,651	54,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,263	4,250	165,513	48,658	214,171

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,111,118	419,858	2,530,977	—	2,530,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,111,118	419,858	2,530,977	—	2,530,977
セグメント利益	379,328	103,908	483,237	△348,040	135,196
セグメント資産	1,304,654	5,164	1,309,819	738,540	2,048,360
その他の項目					
減価償却費	62,988	9,712	72,700	3,811	76,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,854	3,855	59,709	6,625	66,335

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
55,479	22,851	6,628	14,232	6,297	105,489

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
50,561	16,032	25,516	8,665	3,109	103,885

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	244.85円	271.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14.71円	36.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	35.80円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△35,570	89,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△35,570	89,507
普通株式の期中平均株式数(株)	2,417,748	2,438,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	62,154
(うち新株予約権(株))	(－)	(62,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第4回新株予約権 (新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。